

## 令和6年度検討委員会（R6.6月）（主な意見）

- ・コロナ融資の返済状況においては潜在的なものも含めて厳しい事業者が増加している。当面、利子補給や補助金といった支援が必要ではないか。
- ・コロナが収束し、起業の動きが活発になっている。  
現在は県や町の補助金があり、また町と商工会が連携して取り組んでいるため起業しやすい環境が整っていると思う。  
地域経済を活発にしていける上でも起業支援の継続が必要である。
- ・事業承継について町内の約6割の経営者において後継者がいないという現状は切実な問題。早期の取組が必要である。  
また、人材不足も難しい案件考えるが解決の糸口がないものか。
- ・商工業のみならず農業も同じように農業も働き手不足という切実な問題がある。仕事の魅力、やりがいなどをアピールしていく企業側の努力も必要となっている。
- ・琴浦町は他の自治体と比べて人のつながりが薄いと感じる。事業者、多世代の住民、団体を巻き込みながら多様な視点で協力し、理解しあえる「つながり」が大切と考える。
- ・地域経済循環についても長期的に取り組んでいきたい。
- ・人手不足はすべての事業者に共通する大きな課題であるため、人材確保対策は強化する必要がある。中学生の職場体験や高校生・大学生のインターンシップは将来に向けて良い事業なので企業としても協力的に取り組んでいくべきである。